

市区町村名	新潟県柏崎市	担当部署	財務部 行政改革室
		電話番号	(0257) 43-9137

1 取組事例名

- ・新電力の導入

2 取組期間

- ・平成26年度～（継続中）

3 取組概要

電力小売の自由化に伴い、契約電力50kW以上の施設で使用する電力に新電力を導入した。

- ・平成26年度 斎場に新電力を導入
- ・平成27年度 小中学校31校に新電力を導入

4 背景・目的

電力小売の自由化と規制緩和の拡大を受けて、入札等による電力の購入が可能となり、国の機関を始め、全国の自治体や民間事業者などで新電力の導入が進んでいる。

当市は、平成27年2月から斎場で導入しており、平成28年度からは、一般家庭への電力小売も自由化されることから、電気料金の削減とともに、環境に配慮したエネルギー調達の観点から、公共施設において、入札による電力の購入を進めることとした。

5 取組の具体的内容

- ・平成26年度

業務改善活動の一環として、環境に配慮した電力の調達を行うことを目的に、環境担当課において、契約電力50kW以上の施設である斎場及びクリーンセンターへの新電力の導入を検討した。

一般電気事業者1社、特定規模電気事業者（新電力）2社の計3社の見積合わせにより新電力の導入にメリットが見込める斎場で新電力を導入した。

- ・平成27年度

斎場への導入をきっかけに全庁的に新電力を導入していくため、行政改革担当課が中心となり、契約電力50kW以上の施設において、新電力の導入の可能性を検討した。

新電力は、学校等の施設類型ごと一括して導入した方がより経費削減効果が高くなるため、まずは施設数が多い小中学校を対象として電力入札に係る準備を始め、平成27年12月に入札を実施した。

入札には、一般電気事業者を含め6社から応札があり、うち1社と契約した。

6 特徴（独自性・新規性・工夫した点）

- ・入札は、国・県の電力入札が多い1月から3月までの実施を避けた。
- ・コスト削減を目的とするのではなく、温室効果ガス排出を削減する観点から、入札資格要件として環境配慮項目を設けた。
- ・事務手続きの軽減及び災害等による単価価格の値上げ等のリスクを考慮し、契約期間を2年間とした。
- ・新電力の総合支援サイトである新電力ネット（<http://pps-net.org>）に入札情報を掲載した。
- ・電気事業者の負担を減らすために、郵送による入札書の提出を可とした。

7 取組の効果・費用

- ・これまで契約していた電力会社と落札した新電力の応札額との差は、2年間で約2,253万円、電力会社と新電力では、基本料金単価に大きな差があった。
- ・削減効果としては、小中学校の4月から7月までの電気料金が、前年度（平成27年度）から約585万円減少した。

	平成28年度		平成27年度		H28とH27の比較	
	使用量(kWh)	料金(円)	使用量(kWh)	料金(円)	使用量(kWh)	料金(円)
4月	206,366	4,829,476	235,449	7,156,274	-29,083	-2,326,798
5月	211,747	4,987,383	203,638	6,358,264	8,109	-1,370,881
6月	295,735	6,208,850	230,177	6,771,494	65,558	-562,644
7月	338,711	7,205,891	334,609	8,792,393	4,102	-1,586,502
計	1,052,559	23,231,600	1,003,873	29,078,425	48,686	-5,846,825

8 取組を進めていく中での課題・問題点（苦労した点）

- ・電気に関する知識の不足や環境配慮型としたことで、仕様書及び契約書の作成に苦労した。
- ・入札から契約まで行政改革担当課で実施したが、今後は施設所管課で全て実施できるようにしていく必要がある。

9 今後の予定・構想

- ・平成28年4月からの電力自由化により、コミュニティセンターや保育園などの一般家庭用電力を使用している施設での電力入札や指定管理者制度を導入している施設への働きかけを検討している。

10 他団体へのアドバイス

- ・初めて本格的に電力調達に係る入札を実施することから、応札する事業者が少ないのではとの不安があったため、仕様書・契約書、入札方法等においては、新電力事業者の参入のしやすさを考慮した。
- ・環境配慮型としたのは、本市では、「新潟県柏崎市環境基本条例」を制定しており、環境保全の取組を推進していること及び先進自治体においても「電力調達に係る環境配慮方針」を策定し、入札参加資格を設定しているところが多かったことから、入札参加資格に環境配慮の評価基準を設定して、基準値を満たすことを条件とした。
- ・新電力の対象施設を検討する際に、既に安価な契約となっている施設があり、入札を実施した場合、基の契約よりも高くなる可能性がある。
- ・稼働率が低い（最大電力に対して実際に使用している電力の比率が低い）施設ほど新電力の導入効果が大きく、施設類型ごとにまとめることでスケールメリットが生まれ、事業者からの応募が期待できる。

11 取組について記載したホームページ

- ・ <https://www.city.kashiwazaki.lg.jp/gyoukaku/sangyo/1511251430.html>